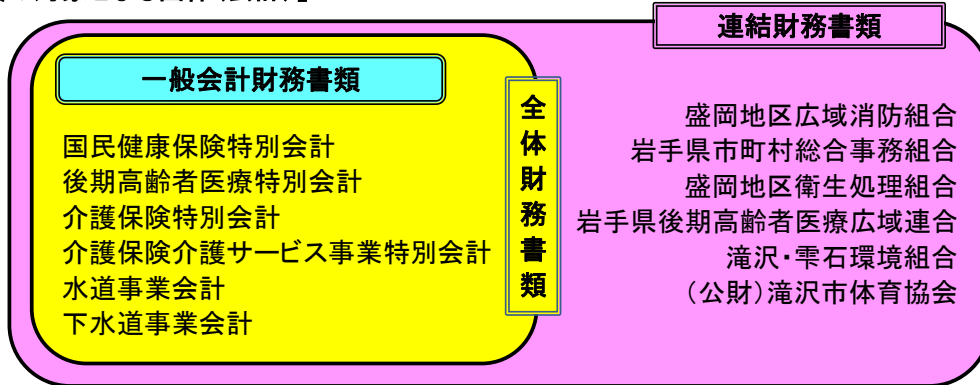


令和2年度滝沢市の連結財務書類(概要版)

全体財務書類では、市全体の財務状況を総合的に把握することを目的として、一般会計や特別会計・事業会計を連結しました。連結財務書類では、さらに市が他の市町村等と共同で設置し、一定の割合で経費を負担している一部事務組合や広域連合、市が出資金の50%強を出資する団体を連結して、市及び関連団体の全体的な財務状況を把握することができます。

連結財務書類の作成にあたっては、連結対象会計間の内部取引を相殺消去し、各科目の金額は経費の負担割合(比例連結割合)に応じた額に調整しています。

【財務書類の対象となる団体(会計)】



【金額の団体(会計)ごとの内訳】

連結財務書類を構成する会計 (連結対象会計)	比例 連結 割合	貸借対照表				純資産変動計算書 行政コスト計算書			資金収支 計算書		
		資産	負債	うち 地方債	純資産	経常 費用	経常 収益	純経常 行政コスト	財源	資金 収支	資金 残高
一般会計		64,697	19,906	18,604	44,791	24,573	761	23,812	23,384	110	573
国民健康保険特別会計		960	5	0	955	4,595	20	4,575	4,561	33	79
後期高齢者医療特別会計		5	0	0	5	431	1	430	429	△ 2	4
介護保険特別会計		483	10	0	474	3,812	1	3,811	3,993	139	180
介護保険介護サービス事業特別会計		0	0	0	0	16	10	6	6	0	0
水道事業会計		10,529	4,791	2,104	5,738	886	896	△ 10	157	141	1,085
下水道事業会計		17,225	14,084	5,257	3,141	983	523	460	599	47	277
盛岡地区広域消防組合	8.00%	909	802	296	107	530	12	518	518	△ 5	5
岩手県市町村総合事務組合	個別	17	0	0	17	11	0	11	10	0	1
盛岡地区衛生処理組合	38.67%	211	1	0	210	224	4	220	209	△ 0	1
岩手県後期高齢者医療広域連合	2.99%	347	0	0	347	4,631	8	4,623	4,727	103	347
滝沢・雫石環境組合	73.83%	1,553	29	26	1,524	991	68	923	830	△ 1	26
(公財)滝沢市体育協会	全部	134	31	0	103	175	145	29	33	47	49
相殺消去		△ 999	△ 3	0	△ 996	△ 4,230	△ 176	△ 4,054	△ 4,054	2	2
合計(連結財務書類計上額)		96,071	39,655	26,286	56,416	37,628	2,272	35,356	35,403	614	2,627

※ 合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

※ 盛岡地区広域消防組合について、歳計外現金を控除しています。

※ 岩手県市町村総合事務組合について、退職手当に係る基金(資産)及び退職手当引当金(負債)を控除しています。(一般会計で退職手当基金積立不足額を負債の部で引当金計上しています。)

※ 岩手県市町村総合事務組合について、比例連結割合は業務ごとに個別に計算しています。

※ (公財)滝沢市体育協会について、出納整理期間中の現金の受払いは終了のものとして調整しています。

※ 資金収支計算書について、(公財)滝沢市体育協会は未作成のため作成を省略しています。

令和2年度滝沢市の連結財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 資金収支計算書について、(公財)滝沢市体育協会は未作成のため作成を省略しています。

● 令和2年度の概況

【貸借対照表】

資産96,071百万円に対して負債39,655百万円(対資産比41.3%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は56,415百万円(対資産比58.7%)となりました。

資産の内訳は、固定資産89,823百万円(対資産比93.5%)、流動資産6,247百万円(対資産比6.5%)で、主な固定資産には、一般会計のインフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が33,556百万円(対資産比34.9%)、水道及び下水道事業会計のインフラ資産(上下水道施設等)が24,520百万円(対資産比25.5%)、盛岡地区広域消防組合の有形固定資産(消防施設、消防車両等)833百万円(対資産比0.9%)、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・雫石環境組合の事業用資産(し尿・ごみ処理施設等)1,734百万円(対資産比1.8%)があります。

負債の内訳は、固定負債37,381百万円(対負債比94.3%)、流動負債2,275百万円(対負債比5.7%)で、地方債が26,286百万円、水道及び下水道事業会計の繰延収益(長期前受金)が11,404百万円と、負債全体に占める割合はそれぞれ66.3%、28.8%となっています。

【行政コスト計算書】

経常費用37,628百万円に対して経常収益2,272百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは35,356百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは35,384百万円となりました。なお、経常収益には上下水道使用料が計上されますので、水道及び下水道事業会計の行政コストは他会計と比べて少ない額となっています。

【純資産変動計算書】

純行政コストから当年度の税収等16,696百万円、及び国県等補助金18,706百万円を控除した本年度差額は18百万円のプラスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額、その他を加除した本年度純資産変動額は138百万円のプラスとなった結果、本年度末純資産残高は56,415百万円となりました。

なお、有形固定資産について、主に減価償却による減少分3,764百万円に対して、新規取得または資本的支出(既存の償却資産の耐用年数または資産価値の増加に資する支出)による増加分1,773百万円が下回ったことにより、差引1,991百万円のマイナスとなっており、このことが純資産の減少の大きな要因となっています。(参考:減価償却費3,596百万円(行政コスト計算書より))

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は614百万円の黒字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)2,012百万円と比例連結割合変更に伴う差額1百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は2,627百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は2,634百万円となりました。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,823百万円	固定負債	37,381百万円
有形固定資産	86,822百万円	地方債	24,370百万円
事業用資産	28,368百万円	その他※2	13,010百万円
土地	8,001百万円	流動負債	2,275百万円
立竹木	2,102百万円	1年内償還予定地方債	1,916百万円
建物※1	16,187百万円	その他※2	358百万円
工作物※1	1,915百万円	負債合計	39,655百万円
その他※2	165百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	58,076百万円	固定資産等形成分	93,269百万円
土地	15,358百万円	余剰分(不足分)	△ 36,894百万円
建物※1	248百万円	他団体出資等分	41百万円
工作物※1	40,963百万円		
その他※2	1,506百万円		
物品※1	378百万円		
無形固定資産	1,922百万円		
投資その他の資産	1,079百万円		
うち基金	717百万円		
流動資産	6,247百万円	純資産合計	56,415百万円
うち現金預金	2,634百万円	負債及び純資産合計	96,071百万円
うち財政調整基金	2,563百万円		
うち減債基金	883百万円		
資産合計	96,071百万円		

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンター、**消防施設**、**ごみ・し尿処理施設**などインフラ資産以外の

有形固定資産

・インフラ資産

道路、公園、**上下水道施設**など

・物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有ることとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

連結行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

科目	金額
経常費用	37,628百万円
業務費用	15,069百万円
人件費	3,201百万円
職員給与費	2,485百万円
賞与等引当金繰入額	216百万円
退職手当引当金繰入額	2百万円
その他	498百万円
物件費等	11,422百万円
物件費	7,455百万円
維持補修費	370百万円
減価償却費	3,596百万円
その他	1百万円
その他の業務費用	445百万円
支払利息	195百万円
徴収不能引当金繰入額	3百万円
その他	248百万円
移転費用	22,559百万円
補助金等	14,964百万円
社会保障給付	7,575百万円
他会計への繰出金	0百万円
その他	21百万円
経常収益	2,272百万円
使用料及び手数料	1,564百万円
その他	708百万円
純経常行政コスト	35,356百万円
臨時損失	66百万円
災害復旧事業費	0百万円
資産除売却損	66百万円
その他	0百万円
臨時利益	38百万円
資産売却益	36百万円
その他	2百万円
純行政コスト	35,384百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。岩手県国民健康保険団体連合会等へ支出する国民健康保険及び介護保険に係る保険給付費は、移転費用の補助金等に計上しています。また岩手県後期高齢者医療広域連合から各保険者等へ支出する後期高齢者医療保険料は、移転費用の社会保障給付に計上しています。

【収益とは】

税金等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。国民健康保険税や介護保険料などの保険収入は税金等として、「連結純資産変動計算書」に計上しています。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

この計算書で算出された純行政コストは、「純資産変動計算書」に連動します。

連結純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,278百万円	94,483百万円	△ 38,246百万円	41百万円
純行政コスト(△)	△ 35,384百万円		△ 35,384百万円	0百万円
財源	35,402百万円		35,402百万円	0百万円
税金等	16,696百万円		16,696百万円	0百万円
国県等補助金	18,706百万円		18,706百万円	0百万円
本年度差額	18百万円		18百万円	0百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,284百万円	1,284百万円	
有形固定資産等の増加		1,773百万円	△ 1,773百万円	
有形固定資産等の減少		△ 3,764百万円	3,764百万円	
貸付金・基金等の増加		1,563百万円	△ 1,563百万円	
貸付金・基金等の減少		△ 855百万円	855百万円	
資産評価差額	5百万円	5百万円		
無償所管換等	96百万円	96百万円		
他団体出資等分の増加	0百万円			0百万円
他団体出資等分の減少	0百万円			0百万円
比例連結割合変更に伴う差額	0百万円			0百万円
その他	19百万円	△ 31百万円	50百万円	
本年度純資産変動額	138百万円	△ 1,214百万円	1,351百万円	0百万円
本年度末純資産残高	56,415百万円	93,269百万円	△ 36,894百万円	41百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税金等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【他団体出資等分とは】

全部連結した連結対象団体(会計)の、市以外の出資分になります。滝沢市の場合は(公財)滝沢市体育協会にかかる当該協会が自己調達した基本財産持分相当分になります。

また、比例連結した連結対象団体(会計)の、前年度との比例連結差額も合わせて計上しています。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。